

平成24年度 第1四半期報告の概要

<主要指標>

・ 保険料等収入	…	1兆	302億円	(前年同期比	4.8%減少)
・ 基礎利益	…		740億円	(前年同期比	15.0%減少)
・ ソルベンシー・マージン比率	…		750.0%	(前年度末差	0.4ポイント増加)
・ 実質純資産額	…	3兆7,	734億円	(前年度末差	2,509億円減少)
・ 一般勘定資産全体の含み損益	…	1兆5,	948億円	(前年度末差	1,657億円減少)
・ 時価のある有価証券の含み損益	…	1兆3,	363億円	(前年度末差	1,734億円減少)

1. 契約業績

- ◇ 保険料等収入は、1兆302億円と、前年同期比4.8%減少したが、平成23年度第1四半期報告に引き続き、1兆円を超える水準を確保
 - ・ 減収の主因は、銀行窓販チャネルにおいて金利リスク対応の観点等から一部商品の販売量を計画的に制限した結果であるが、計画通りに進捗
- ◇ 新契約年換算保険料も、銀行窓販チャネルの販売量制限により471億円と前年同期比12.3%減少したが、契約クオリティ改善の影響もあり、保有契約年換算保険料は、前年度末比0.7%増加するとともに2兆円を超過

○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
保険料等収入	10,302	△4.8%	10,821
うち個人保険・個人年金保険	6,855	△19.5%	8,518
うち団体保険・団体年金保険	3,331	52.4%	2,185

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
保険料等収入	3,365	△7.0%	3,619

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
保険料等収入	3,265	△30.6%	4,704

○ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
新契約年換算保険料	471	△12.3%	537

・うち営業職員チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
新契約年換算保険料	206	△0.1%	207

・うち銀行窓販チャネルの状況

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
新契約年換算保険料	253	△21.0%	320

○ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	20,055	0.7%	19,916

《ご参考》クオリティ指標の状況

- ◇ 解約・失効率は、営業職員によるアフターサービスの充実により、1.28%と前年同期差0.07ポイントの改善
- ◇ 総合継続率についても、13月目は前年同期差0.4ポイントの改善、また25月目も0.7ポイントの改善

○ 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険） （単位：億円）

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期比（差）	第1四半期累計期間
解約・失効年換算保険料	183	△0.9%	184
解約・失効率	1.28%	△0.07ポイント	1.34%

（注）解約・失効率は、契約高ベースで、年換算していない数値として算出しています。

○ 総合継続率の状況（個人保険・個人年金保険）

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期差	第1四半期累計期間
13月目総合継続率	94.2%	0.4ポイント	93.8%
25月目総合継続率	87.1%	0.7ポイント	86.4%

（注）総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

2. 収益性指標

- ◇ 基礎利益は740億円と、前年同期差130億円の減少だが、東日本大震災に伴う特殊要因（※）を考慮するとほぼ前年並み

○ 基礎利益 （単位：億円）

	平成24年度		平成23年度
	第1四半期累計期間	前年同期差	第1四半期累計期間
基礎利益	740	△130	870

（※）平成23年度第1四半期報告で計上した東日本大震災の支払見込額は、平成22年度決算での計上金額より減少したため平成23年度第1四半期報告では、戻入が発生。

（ご参考）

東日本大震災による保険金・給付金等支払額は累計160億円

3. 健全性指標

- ◇ ソルベンシー・マージン比率は、市場環境の悪化の影響は受けたものの、資産運用リスクの減少等により、750.0%とほぼ前年度末の水準を維持
- ◇ 一般勘定資産全体の含み損益は、株価下落や円高進行により、国内株式や外国証券の含み益が減少したものの、1兆5,948億円と十分な企業体力を堅持

○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	750.0%	0.4ポイント	749.6%
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,777	△1,900	36,678
リスクの合計額 (B)	9,273	△511	9,785

(注1) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

(注2) 平成24年度第1四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

○ 実質純資産額

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
実質純資産額	37,734	△2,509	40,244
一般勘定資産に対する比率	13.1%	△0.8ポイント	13.9%

(注) 平成24年度第1四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

○ 内部留保等十追加責任準備金

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
内部留保等十追加責任準備金	19,845	154	19,691

○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	15,948	△1,657	17,605
うち時価のある有価証券 ^(注)	13,363	△1,734	15,097
うち公社債	9,017	1,588	7,429
うち株式	3,501	△3,223	6,724
うち外国証券	665	△105	771

(注) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成24年度		平成23年度末
	第1四半期会計期間末		
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合			
日経平均株価ベース	7,200円程度		7,200円程度
TOPIXベース	610ポイント程度		610ポイント程度

(注) なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価7,100円程度、TOPIX610ポイント程度です。